

高度情報化時代に対応した関西大学図書館の オープンシステム化

図書館ビジョン推進会議*

いま、大学図書館は追い風と向かい風のはざ間にある。なにも図書館ばかりではない。このはざ間で手をこまねいていたら、図書館であれ、大学であれ、大きな企業であれ、旧態依然の対応ではまさかと思ういとまもなく、時代に取り残されて置いていかれるか、もしくは自滅していくしかない。

大学図書館にとってみればまさしく変革期にあるのである。追い風の最たるものは、それこそ地獄でいくIT革命という高度情報化であるし、向かい風はいずれの大学においてもそうであるが、学校財政がますます厳しくなってきた図書館運営も変革と工夫がなければ、た易く活動を展開できない状況にある。

このようなとき本学では、学内待望の図書館のオープンシステムが、平成13年度末の14年3月から始動したのである。この時節に大きな経費が伴ったが、学校法人と大学の深い理解と支援により実現した。ご同慶のいたりであるというほかない。

以下、オープンシステム化計画に至るまで迎ってきた変遷を記し、つづいて、オープンシステム化はいかにして実現できたのか、オープンシステムはさらに何を可能にしていくのかについて付記しておくことにする。

1 オープンシステム化計画に至るまで - 図書館における、 業務機械化～電算化～情報化へ -

平成10年、図書館内の有識の者たちが、「このままでは図書館は死にます。死んでしまったら、生き返ることはできません。生きているうちに何とかしなければ...」と、図書館のそのときの現状と将来に鑑みて、危機感を持った。本誌『フォーラム』第5号（平成12年6月）に記録しているが、直ちに館内に図書館ビジョン策定のチームが編成されて、答申

をうけた図書館長は同年の12月に、「関西大学図書館がめざす方向 - ビジョン7項目 - 」を示したのであった。¹⁾ このたび始動した図書館オープンシステムも、こうしたビジョン推進の一環のうえにある。

(1) 図書館業務の機械化の時代

本学図書館が業務の機械化計画をまとめたのは、昭和46年に小型の電子計算機が導入され、工業技術研究所内に電子計算機室が開設された直後であった。昭和49年には図書館業務機械化構想第1期案を策定している。本学図書館における機械化の草創期である。

国立大学では、文部省が昭和46年から53年までの間に、大阪大学附属図書館、東北大学附属図書館など12館に専用の電子計算機を配備したが、本学も今日までそうであったように、私立大学においては大半が学内の汎用機を図書館も共用して開始したのである。しかしながら、私立大学は国立大学に先んじて、本学をはじめ、京都産業大学、慶應義塾大学、南山大学などが図書館業務の機械化を開始して、常に私立大学の図書館がパイオニア的存在であった。昭和55年の学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」が契機で機械化の関心が高まったのは、今から四半世紀もたたない前のことである。

昭和51年、館内にシステム開発のプロジェクトを組み、「関西大学学術雑誌（逐次刊行物）管理システム」を開発した。KULPIS：Kansai University Library Periodicals Information Systemを、自館で職員自身がオンラインを中心とするシステムを開発し、「カルピス」と愛称して、全国の大学から注目の的となった。開発当初の電子計算機FACOM 230-38の主記憶が384KBしかなく、またオンラインシステムのソースプログラム（1本あたり4,000ステップ）を格納

* 図書館課長会議のもとに設置。平成13年度末までのメンバーは、船越一英（図書館次長）、山崎秀樹（運営課課長補佐）、奥村政博（閲覧参考課課長補佐）、瀧本洋子（学術資料課課長補佐）である。この傘下にいくつかの検討チームを編成している。

なお、図書館課長会議は、図書館長、図書館次長、運営課長、閲覧参考課長、および学術資料課長で構成して、月2回開催。

するディスク容量さえなかった。毎朝、3本のオンラインプログラムであるIBM統計カードのパンチカード12,000枚をカードリーダ機から読み込ませるのが日課であった。これは、昭和58年に端末30台を装備したTSS室が開設されるまでつづけている。

そのような、今から思えば隔世の感がある計算機能力であり、オンラインリアルタイムでランダム・アクセスする検索手法が未成熟であったために、本学は当時独自の考案により検索キー構成法則を定めた「呼出符号システム」なるものを開発して、検索効率を高めたのである。²⁾たとえば、Psychometrika誌はPSYIKA、2語のThe Library QuarterlyはLIBQUA、Harvard Journal of Asiatic StudiesはHJASST、6語以上のReport of Research Institute for Strength and Fracture of MaterialsはRRISFMのように、また、『簿記』は「ホキ」、『経済人』は「ケイサイシ」、『犯罪学雑誌』は「ハンサカサシ」、『科学技術文献速報』は「カカキシフケ」を検索キーとして入力すれば、当該の雑誌がたちどころにヒットしたのである。本学が所蔵している逐次刊行物において、この6字以内のキーは、和雑誌で83.3%、洋雑誌で92.3%も重複することはない。

KULPISは図1のように逐次刊行物業務のトータルシステムとして完成させたもので、キー構成の考案とともに、当時は画期的なものとして、『情報管理』誌などに紹介されている。⁴⁾

(2) 図書館業務の電算化の時代

昭和56年、図書館は図書館業務機械化第1次中期

計画(1982 - 86)を策定、総合図書館建設計画と歩調をあわせる形で、KULPISにつづく次期システムの開発に着手した。昭和59年11月竣工した総合図書館の建設コンセプトが、“学術情報の中枢機能を担う”ものであったし、“限りなく電子計算機を用いて機械化を図る”ものであった。

この第1次中期計画は、サービス機能を重視したものである。大学、図書館、情報処理センターの三者協議の結果、段階的に図書館業務のトータルシステム化をめざし次期のシステムとして、閲覧貸出システムと図書業務システム(受発注・目録システム)を開発するものである。昭和60年4月の総合図書館開館にあわせてまず前者を、昭和58年6月から学長委嘱の図書館業務機械化特別委員会のもとで開発を推進させた。後者の図書システムについては、第2次中期計画(1987 - 89)での検討に委ねている。

目録情報については、新規に受け入れる図書よりJAPAN / MARCおよびLC-MARC仕様を基本とし、開館当初に10万冊の学習用開架図書すべてを、図書館流通センター社との共同開発によりTRC-MARCをJAPAN / MARCに変換して納入させた。書庫図書については簡易目録データを作成して、昭和60年2月の学年末試験明けから1ヵ月間で、100万冊以上の蔵書に同データより出力した図書IDラベル(OCRラベル)を貼った。全館いっきに蔵書の点検と棚卸をしたことになる。総合図書館オープンと軌を一にして、閲覧貸出システムと利用者用蔵書検索システムKULを稼働させている。

平成2年2月には、図書館業務機械化第3次中期

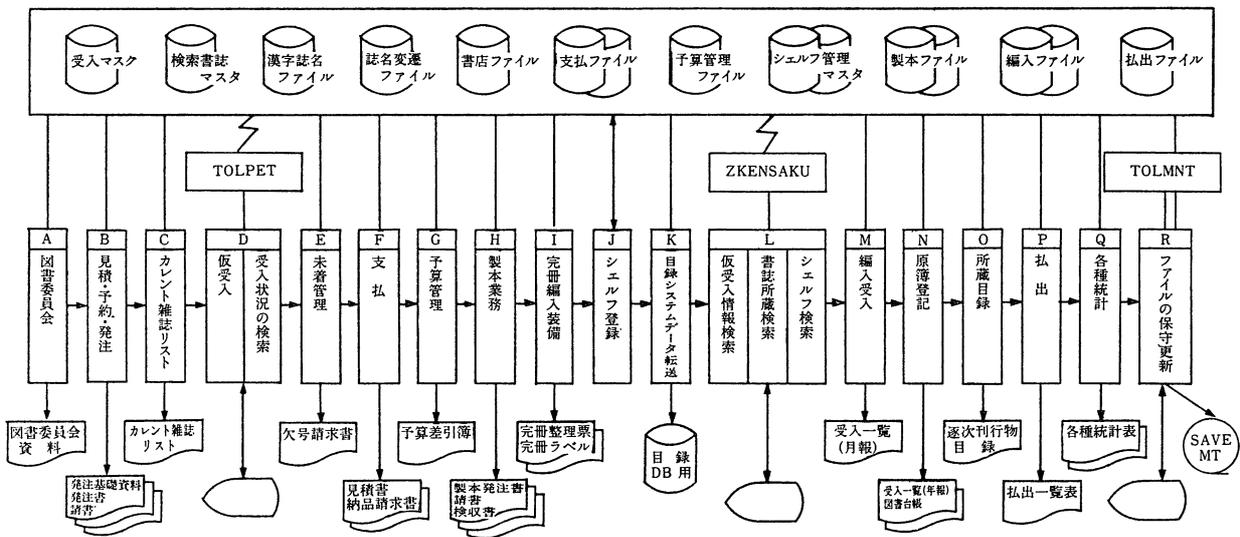


図1 KULPISのシステム構成(『大学図書館研究』第27号³⁾より)

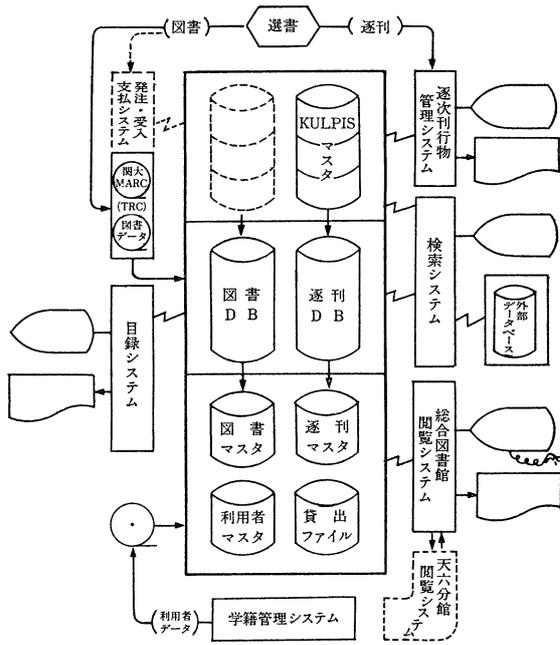


図2 当時の図書館システム関連図⁵⁾

計画を策定(1990 - 92)。機械化中期計画といながらも、この時期は「電算化」の時代であって、新聞や雑誌においては、現在では専ら“コンピュータ”というが、“電子計算機”というのと“コンピュータ”という用語が併用されていた。

平成2年4月、閲覧貸出システムにつづくものとして、図書業務システムの開発に着手。図書の受発注、支払、予算管理、配架、目録、図書管理、のすべての業務を電算化し、図書館の利用サービスを主眼に置くことから、このシステムを「目録システム」と総称して、平成5年3月から稼働させている。また、平成6年このシステムに昭和53年来運用してきたKULPISを併合させた。同時に、KUL検索システムの機能をKUL- にバージョンアップし、名実ともにOPAC: Online Public Access Catalogueとして、公開できるように、さらに充実させたのである。

その間、平成3年にはNACSIS-CATとの接続を開始し、平成4年に書庫図書の目録情報遡及入力7ヵ年計画を策定した。翌年よりその作業を開始しており、その後の新規受入図書についてはカード目録の作成を中止している。

また平成7年、図書館は学内の図書における総合目録構築に向けていった。雑誌については、学長の命により昭和56年7月に学内図書資料に関する事務連絡会議が設置され、翌57年10月には既に『関西大学簡易雑誌目録 和文編』を電算編集。58年3月に

は『関西大学逐次刊行物目録 欧文編』を作成してきた。一方で、学内各機関の逐次刊行物の所蔵状況を、図書館が取りまとめて学術情報センターに継続して登録し、いまは国立情報学研究所のNACSIS-Webcatに反映されている。学内では、KULやKUL-上で、OPACとして利用に供していたのである。

つづく図書について図書館は、学内図書資料に関する事務連絡会議メンバーの学部資料室、研究所、視聴覚教室など各所蔵機関用の蔵書管理システムを開発して、平成7年より視聴覚教室、人権問題研究室、法学研究所等から順次配備して、関係機関においても目録情報の作成と蓄積が始められたのである。

このようにして、図3のように図書館業務においてトータルの電算化システムが整い、総合図書館・高槻図書室における「図書館システムKOOLS: Kansai University Online Oriented Library System」が完成したのである。

平成7年9月には、第2期構想第1次中期計画(1996 - 98)を策定。いわゆる「図書館の電子化構想(図書館電算化第2期構想)」である。いよいよ情報化の時代に入るのである。

(3) 図書館の情報化へ

図書館は昭和53年から業務の機械化を開始し、電算化の時代をへて今日の情報化時代へと、コンピュータの発達と通信技術革新とともに歩んできた。図書館の分類法NDCも、第5版の535.5(機械工学・精密機械) 第7版の549.92(電子工学・電子計算機) 第8版の007.6(情報科学・コンピュータ)へと変遷してきた。トータルシステム化を基本におき、全体の整合を保ちつつ段階的に、自館で開発してきた、“図書館業務と利用者サービスとが調和するシステム”をめざして取り組んできたものである。

情報通信技術の急速な発展とともにインターネットの普及が進み、高度情報化時代にあって大学図書館の利用者ニーズも多様化してきた。平成7年の「図書館電子化構想」にもとづいて、図書館は幾多の試みをおこなってきた。本学の各種記録から、主なものを列挙してみよう。⁶⁾

- ・平成7年、学内ネットワーク上で「図書館インフォメーション」の提供を試行的に開始。その直後に、「関西大学ホームページ」が試験運用されることとなって、先行していた図書館のインフォメーションを同ホームページに組み入れ寄与した。本格運用は平成8年10月からである。

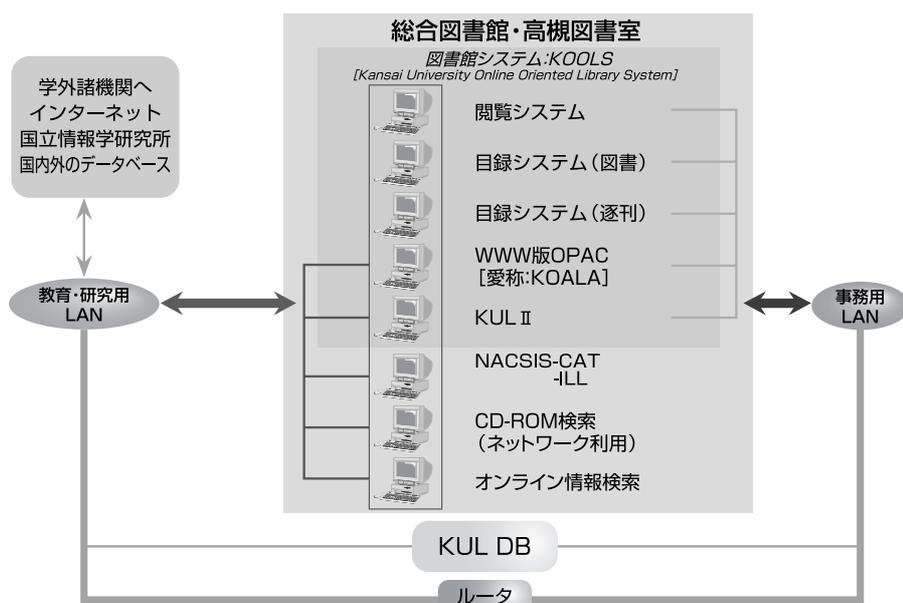


図3 図書館システム KOOLSの構成
(見学者用パンフレット『総合図書館2001』より)

ホームページ上の「What's new」や「ネットワーク情報源」で案内して研究教育の利用に寄与していることは、本学の自己点検・評価委員会などからプラスの評価を受けている。⁶⁾

電子ジャーナルは、SwetsLinkのほか、JSTOR、Science Direct: Web Editions、Annual Reviews Online、Emerald、INFORAMS PubsOnlineなどから学内のネットワーク上で閲覧できる。文献情報の外部データベースは、FirstSearch、lexis.com、朝日DNA、EnjoyJOIS、MAGAZINEPLUS、LISA、LLBA、METADEX、PsycINFO、Web of Science、IBZ、

CIS Congressional Universeなど多くの外部データベースを検索することができる。

平成13年7月から慶應義塾大学や早稲田大学とともに正式契約した世界最大の科学情報 Web of Science など外部データベースの導入は、「図書館ビジョン」の第1番目に掲げ、その一環として取り組んでいるものである。

なお、従来の“従量制”のデータベースから、可能なかぎり“定額制”のデータベースにライセンス契約を切り替えて、学内での利用サービスの実をあげようとしている。

- ・同7年にはCD-ROMサーバシステム(6クライアント)運用して館内ネットワーク利用を開始。
- ・平成8年、CD-ROMサーバシステムを教育研究用ネットワークに接続して、当初はクライアントを限定してはいたが、学内ネットワーク上で利用が可能となった。高槻図書室にもクライアントを接続した。
- ・平成10年4月、平成8年9月から開発に着手していた、「WWW版利用者蔵書検索システム KOALA: Kansai University OPAC for the Library」が誕生し本運用を始め同年10月にはインターネットで公開を開始した。愛称「コアラ」として好評を博している。
また10月には、洋雑誌目次検索システムの運用を開始して、学内ネットワーク上で約14,000タイトルの最新の目次情報が、検索可能になった。
- ・平成11年3月には、公開性の高いCD-ROMサーバシステムへ移行させ、学内のネットワーク上でのサービス提供へと拡大した。
- ・同年4月、KOALAおよび洋雑誌目次検索システムに各英語版ガイドを付設して、海外からの留学生や研究者の便に供した。また、同11年11月11日をもって、図書館のホームページを大改訂し、リニューアルのホームページを新しい図書館の窓口として「電子カウンター」に位置づけた。とくに、電子ジャーナルやインターネット上で展開されている外部データベースも、日々新しい情報源を発掘しこのホームページを通じて提供している。同

- ・平成11年2月、学部長会議の了承を得て文部省学術情報センター(現・文部科学省国立情報学研究所)の依頼を受けた「学術雑誌目次速報データベース」構築に参画。本学が刊行している紀要など30タイトルの逐次刊行物の目次を図書館で一元的に入力し、本学での学術情報データベース構築の布石にも努めている。

- ・平成11年4月、漢籍を中心とした本学所蔵「内藤文庫」のCD-ROM版目録『KUL-bijou』を刊行。漢籍における漢字情報の電子化と検索システムにおいて一つのスタンダードを開拓し、私立大学図書館協会より「2000年度協会賞」を受賞している。

サービス拡大で付言しておきたいのは、平成12年度より閲覧サービス業務にアウトソーシングを導入し、平日は22時まで、日曜日・祝日は18時まで(いずれも授業のある時期)開館している。

2 オープンシステム化はいかにして実現できたのか - 経緯とシステムの概要 -

高度情報化時代であって、その急速な進展とともに図書館の利用者ニーズも多様化してきた。この状況変化の渦中において、図書館システムのあり方にも新たな対応が求められている。

というのも、本学図書館が前掲のとおりオープンシステム化をはじめの前に環境を整えてきたように、「我々を取り巻く情報の最も主要な傾向は、コンピュータおよび遠隔通信のテクノロジーがメディアのあらゆる水準で浸透し、我々の情報利用行動をそれまでの時代とはまったく異なる仕方で支援するようになってきていることである。すなわち、情報の記録と複製の水準でも、公開と伝達の水準でも、収集と蓄積の水準でも、メディアのデジタル化とネットワーク化がもたらした影響は大きい。20世紀のおわり、このデジタル化とネットワーク化の流れの落ち合うところに登場したのがネットワーク情報源(networked information resources)である」⁷⁾からである。

(1) 図書館を中心とした情報インフラの再構築へ

平成12年4月、図書館はビジョン推進会議のもとにあった、オンラインサービス、アウトソーシング、オープンシステム化計画の館内の3つのプロジェクトチームに検討を急がせた。各チームから、同年5月の中間報告と、6月の「メーカー3社のいずれかの標準基本機能を採用することが大前提である」との最終結果を得た推進会議は、図書館課長会議の議を経て、図書館のオープンシステム化計画と関連する図書館収集整理業務へのアウトソーシング推進計画について、ただちに大学と学校法人に打診した。「情報インフラは大学として大事なことである」との概ねの理解を得て、同月末に「オープンシステム導入、アウトソーシングの徹底、学術情報サービスの充実」についての要望をしていったのである。

大学事務局はじめ学校法人の関係部局である財務局や管財局と協議するなかで、「来年度経常経費5%削減シーリングが示されているおりに、新規の総額1億数千万円以上の予算化は、図書館がいうように、補助金申請も視野にいれたものでなければ厳しい。実施計画の提示と予算申請にあたっては、図書館長から、学長、法人へと了解を経ていくこともさることながら、理事会の承認までの各手続きは大

変であろう」とのことで、「しかし、支援はしていく」と理解は得た。

平成12年10月1日、学校法人と大学は新体制になって、羽間平安理事、森本靖一郎専務理事、永田眞三郎学長が就任した。図書館長はあらためて新学長に理解を求め、学長あての「図書館のオープンシステム導入による学術情報サービスの充実について」なる要望書を提出して、平成13年度に実現できるよう学校法人への要請を依頼したのである。

図書館は、検討チームの前掲の提示「業者の標準基本機能を採用することが大前提である」をうけて、F社、N社、J社等へチームを派遣して調査し、また、各社のデモ機をもってそれぞれのパッケージソフトの得失を分析して、要件書にまとめていった。

その結果、既に完成して固まってしまっているパッケージでは、カスタマイズするのに新規に開発する以上の高額な費用がかかるばかりでなく、自館で既存システムを開発し運用してきた技能とノウハウの蓄積を活かすことができない社のものと、基幹部分のパッケージ思想は確たるものがあり操作性の点でもオペレートし易いが、反面、大規模大学図書館用には手を加える必要があるものの、これまでの自館の技能とノウハウをもってすればメーカーと共同開発が可能という社のものとの、二者の選択となった。

オープンシステム化計画の要請について、学長は図書館長と協議のうえ、平成12年10月末と11月末の2回、学校法人の中期計画検討会に付議された。同計画検討会メンバーの法人理事から、業者パッケージを導入すれば、今まで本学が蓄積してきたノウハウが消滅してしまう、というような意見などがあったということであるが、法人の理解と学長が意をつくして説明されたことによって、了とされたという。

かかる予算の申請をおこない折衝を経て、翌13年2月、「総合図書館オープンシステムの購入に関する件」が業者選定も含めて、理事会に上程されるに至った。ようやくにして、図書館のオープンシステム導入についての本学の基本姿勢は確認されたのである。すなわち、

図書館のオープンシステムは、メーカー開発の図書館システム(パッケージ)を導入してこれを基幹システムに据え、その基幹システムのもとに、図書館がこれまで蓄積してきた経験やノウハウを十分に活かしながら、国内国外を問わず共通してコミュニケーションできるシステムを形成すると

ともに、本学の独自性が発揮でき、新たに展開すべき情報サービスの充実に資するものとする

また、このオープンシステムにより、学内の学部、機構、研究所等の図書資料所蔵機関における図書館同種業務を集約し、同システムを全学の所蔵機関でも利用サービスに使用して寄与していく

そのため、オープンシステムの基幹システムにかかるメーカー・パッケージ選択については、

ア メーカーが新たな情報サービスの展開に向けて確固たる方向性をもっているか

イ 本学図書館が築いてきた現行システムが保有している数々の特色を活かせるか

ウ 将来新たなニーズが発生した場合、迅速に対応していけるか

エ 新たな機能拡張を図る必要が生じた場合でも、すべてメーカーに依存するのではなく、共同研究または共同開発が可能かの諸点を検討し、その要件を満たしているか否かを明らかにしたうえで、メーカーを選ぶことにする

と、いうものである。しかして、理事会の承認が得られて、日本電子計算株式会社（JIP社）に委ねることが決定したのである。

(2) オープンシステムの概要

JIP社の標準基幹システム（パッケージソフト）は、LINUS⁸⁾という。いよいよ、図書館とJIP社との間に“四つ相撲”が開始されたのである。双方にとっては、悪戦苦闘ともいべきものであった。

図書館のオープンシステム化は、昭和53年来自館で開発して全学共用の大型汎用機であるホストコンピュータのもとで、しかも大半をCOBOLベースで運用してKOOLSとして完成してきたトータルシステムを、単にそっくりシステム変更したものではない。急激に変革していく学外の情報環境に迅速に対応できる柔軟で拡張性のあるシステムを構築するには、大型汎用機では、新しい情報サービスを展開していくにも、また、そのサービスを支えるため連携していく各種業務のシステムを拡張しようにも、限界が生じていた。

研究者や学生たちの多様なニーズに応えていくには、第一に、「図書資料の管理を中心とした図書館システム」から脱却して、「学術情報を提供するサービス主導型の図書館システム」への転換がまさしく必要不可欠である。第二に、そのアクセスを容易にすることである。今まで図書館システムは、汎用

機のなかで学籍、成績、財務といった高度に守秘義務を伴うシステムと共存してきたがために、ネットワーク上の展開が、もはや閉塞してしまったのである。

かといって、経緯のなかで手をこまねいていたわけではない。Web版KOALAや、ネット型で提供するCD-ROMの利用サービスは、既に汎用ホストコンピュータから離れている。ホームページでネットワーク情報源を公開したのも然りで、サーバによるいわゆるWeb対応を図っていた。このように種々改善の手を加えても限界があり、先の展開に行き詰まりが生じたため、抜本的な学術情報のトータルのインフラストラクチャー整備をめざしたのである。まさしく、「図書館のパラダイムシフト」⁹⁾ともいべき転換である。

JIP社との“熱い戦い”とは、上記のように本学図書館が取り組んできた熱い思いをもって同社にアタックしたことである。また、同社を督励して、

パッケージであるLINUSの基幹部分を本学のような大規模大学用として耐えられるように改造させ、

学内所蔵機関の図書館同種業務として共用できるようにすることと、情報発信型でかつ利用者と絶えずコミュニケーションできるシステムづくりをすることを求めていった。

われわれ図書館の思いを理解された学長が、「本学のいままでのノウハウは活かす。本学の特徴を付加し、それを浮き彫りにしていく拡張性が大事である。将来のIT時代に伍していけるシステムづくりを、業者とともにやっていくことだから、逆に本学のノウハウが高まるはずである。これがこれから求めていく方向だ」というような趣旨をもって、折角、支援していただいたのだから、応えていかなければならない。

新システムの概要は、図4のとおりである。いままでのKOOLS（図3参照）にいたるまで培ってきて運用してきたシステムをベースに、発展させていることが分かる。

まず第一に、これまで図書館業務システムが事務用ネットワーク上で運用していたものが、すべて教育研究用ネットワーク（教育研究用LAN）上に移り、インターネットを中軸にしたWebのもとでコミュニケーションすることになった。図書館が扱う諸データや情報は、事務システムになじまず、業務用というよりむしろ教育研究そのものに資するものであって、公開性の高いものであったからである。

そのため、第二に、図書館の新システム用サーバ

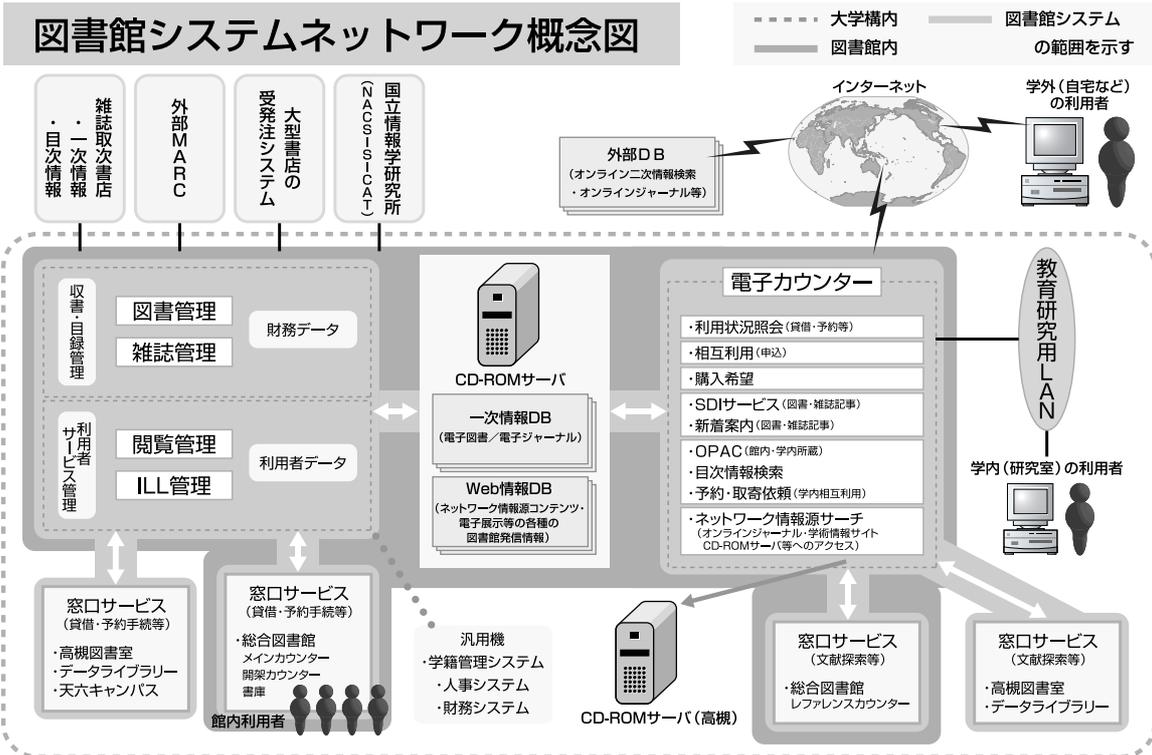


図4 図書館新システムネットワーク概念図（パンフレット『総合図書館 2002』より）

等ネットワーク関連においては、図4には見えていないが、当然にセキュリティーの方策が講じられている。オープンシステム化における危機管理の対応である。

つづいて、若干の内容を見てみよう。オープンシステムは稼動したばかりであり、全容については、その安定運用とオープンシステム化を機に期待されている新たに実現すべき各種サービスがすべて整ったときに、何らかの方法で報告したい。

ア 閲覧サービス業務（窓口サービス）

今までの総合図書館と高槻図書室間の閲覧貸出サービスに加え、学内の学部資料室や研究所等諸機関の所蔵資料が全学的な有効活用の促進につながるよう、機関間での「資料の取寄せサービス」を実現し学内相互利用を活発にしていく。

イ オンラインサービス

平成11年にもう一つの窓口として位置付けた「電子カウンターサービス」の充実を図る。貸出や予約の利用状況照会、相互利用の申込み、購入希望の申込み、グループ閲覧室等館内施設の利用申込み、新着案内、SDIサービスなど、Webや電子メールを使った利用者とのコミュニケーションを拡充していく。

新刊情報の提供、電子ジャーナルの拡充、外部情報資源の有効活用は、今まで以上に情報サ

ービスの展開として取り組んでいくものである。

ウ 収集整理業務（図書受発注・目録）

大型書店の受発注システムと新たに連携を図り、図書の発注から目録、整理にいたるまでの業務について、一貫したアウトソーシングの導入を図る。

NACSISが展開していく様々なサービスにも迅速に対応していくため、目録データベースについて「関大MARC仕様」から「NACSISデータベース仕様」に転換する。また、整理業務のうち書誌作成においても、今まで以上に国立情報学研究所への書誌・所蔵登録を積極的におこない、全国レベルの共同目録構築に貢献していくものとする。

さらに、学内の学部資料室、研究所等関係諸機関における図書館同種業務の集約を可能にするような新たな業務ルーチンを考えていく。

エ 収集整理業務（雑誌の管理）

KULPISやKOOLSのときのように、雑誌に関する一連業務のすべてをシステム化しているが、カレント雑誌の自動チェックインを徹底するのみならず、製本業務などの合理化を図り、NACSISとの連携をさらに強化して書誌、所蔵データベースを充実する。今まで取り組んできた学内関係諸機関との業務ルーチンを見直し、

図書同様に図書館同種業務の集約に繋がるようにしていく。

以上のように、JIP社との“熱い戦い”は、ア～エの4業務セクションの実務担当者数名ずつが図書館の電算担当者とともに、ほとんど専従の形で日夜、要件書との擦りあわせやシステムの動作確認をおこなってきたものである。

いま、大方の完成をみた。当初どおり、“メーカーとの共同研究体制”の確立によって、期待されて

いる新たに実現すべき各種サービスの付加価値を高めていくために、今後の展開に向かってまだまだ図書館担当者とJIP社とは“熱い戦い”がつづく。

3 さらに何を可能にしていくのか

システムそのものは仕掛けであって、道具ではない。オープンシステムを将来どのように運用していくかにかかっている。先の見通しをつけて、図書

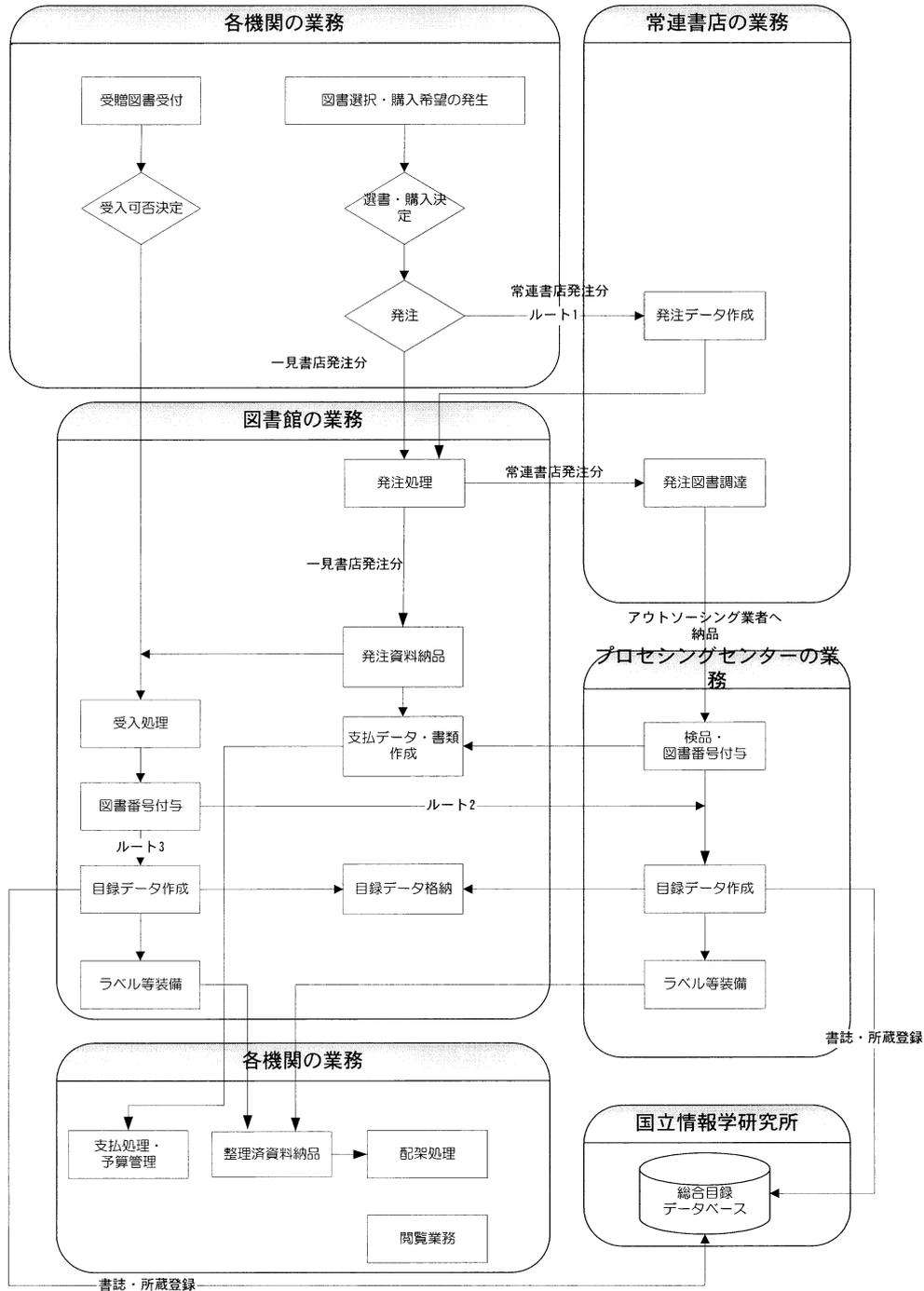


図5 学内関係諸機関 図書業務フロー

館における情報リテラシー教育の徹底を図り、アクセスを容易にしていくことであり、いわば、「システムとしての支援」と「人間による支援」¹⁰⁾を調和することにある。

(1) 図書資料等に関する学内諸機関の連携

平成13年11月、本学の将来構想計画委員会が学長に答申した「教育・研究基盤の充実のための基本構想」のなかにあるように、図書館はそれに向けて既に取り組んでいたもので、さらにその内容を推進して

いくことになる。つまり、「これまでの『図書資料の管理を中心とした組織』から、デジタル資料を含む『学術情報提供型の組織』へとその役割を変えていく」ものである。データベースや情報システムの関係においても、システム指向であったものが利用者本位の指向にパラダイムシフトされている。学内関係諸機関の書誌・所蔵目録情報の一元化とネット上の公開であり、学内関係諸機関との利用条件の見直しを図り、オープンシステムによって、効

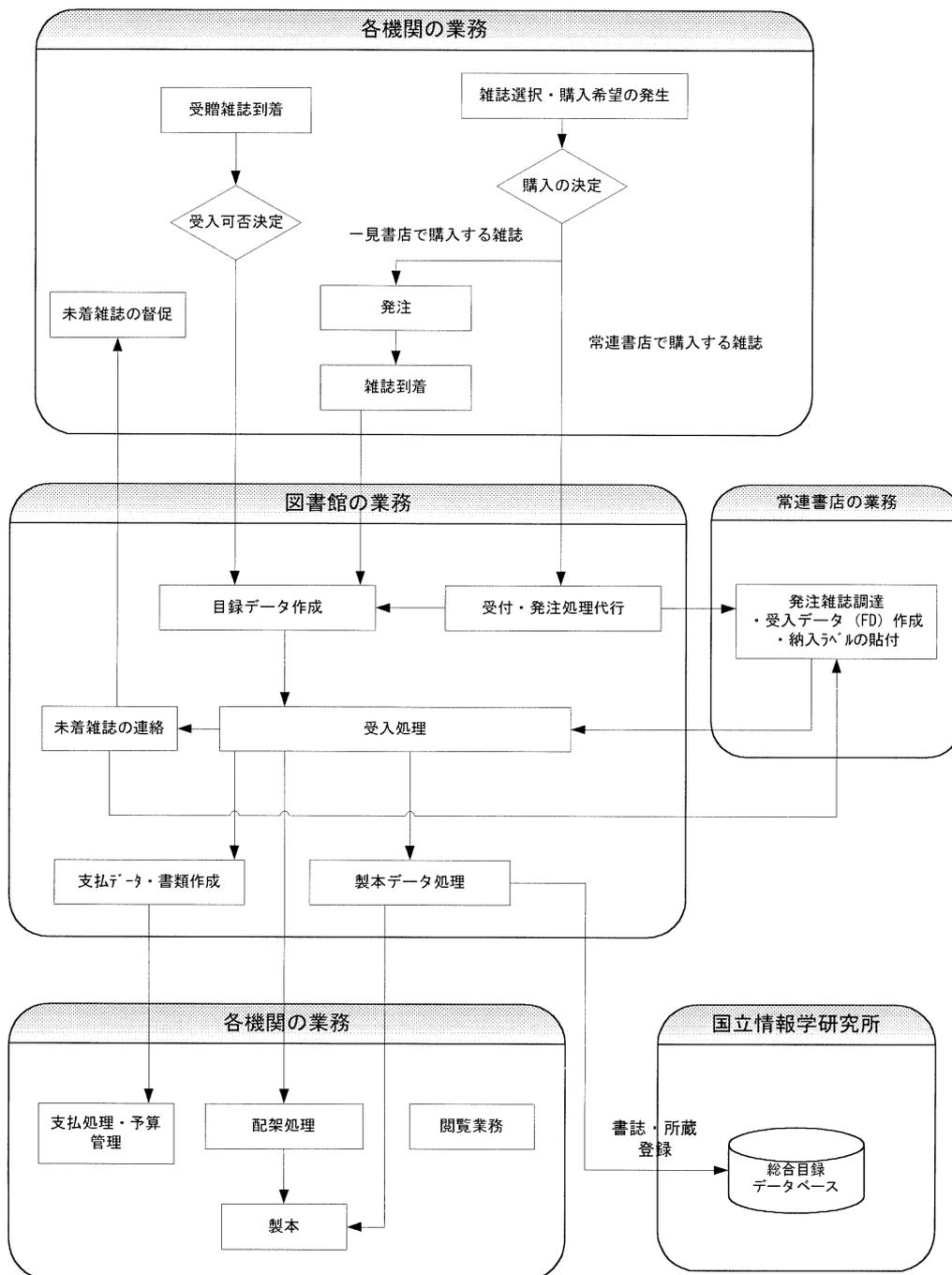


図6 学内関係諸機関 雑誌業務フロー

率のよい利用環境を整えていかなければならない。

(2) 学内関係諸機関整理業務の集約

先にも記したが、平成13年11月の学部長会議了解事項である、長年の懸案であった統一的な学内総合目録の構築について、図書館システムのオープン化によりその環境が整ったので、学内関係諸機関の整理業務を図書館に集約する。そのことにより上記(1)に示すように、また同学部長会議了解事項の書誌・所蔵情報の一元化を図ることの全学的合意を得て、データベースの構築とオンライン検索の充実に向けて推進する。図5・図6の業務フローをもって、関係諸機関と擦りあわせを始めているところである。

(3) 徹底したアウトソーシング

図書館の収集整理業務にも徹底したアウトソーシングの導入を図ることも、先に述べた。このことが、学内諸機関における図書館同種業務の集約を可能にしていくのである。

(4) 付加価値サービスを高めるオープンシステム

SDIサービス、オンラインレファレンス(ホームページを介したネットワークレファレンスも含む)はもとより、利用者のニーズによる新たなサービスを展開可能にするシステムを、基幹システムに付加していく。

(5) 情報発信基地

図書館は、価値ある情報を提供していかなければならない。ネットワーク情報源などとともに、本学が所蔵する貴重書などをデジタル画像化して、データベースを構築し、またWeb展示等展開していく。第1次ともいべき、大坂画壇の長谷川貞信の浮世絵を画像化した。

(6) 容易なアクセスと情報利用支援

アクセスを容易にする、ということがこのオープンシステムの本領である。その評価を見極めながら、さらに追求していく宿命にある。情報技術の進展は予測に難い。システムのオープン化による環境を整えたとしても、利用者からの認知がなければオープンの意味がない。情報利用支援という“人間による支援”が必要なのである。情報リテラシー教育を念頭においた、図書館のガイダンスや利用指導について新しい試みを始めようとしている。

実りを大きいものにしていくには、図書館の行方を定めまいまま個々のことをおこなっていても、いつかは行き詰まる。やはり、めざす方向を定め、それにあわせて具体施策を講じていく必要がある。京都大学や筑波大学で電子図書館構想が実現してい

くなかで、平成10年3月にうちだされた「広島大学附属図書館の電子情報化構想」や、平成12年12月の「東北大学附属図書館の将来構想」¹¹⁾に見るまでもないことである。

幸いにして、本学図書館も「理念」と、それにもとづく「めざす方向」(平成10年12月策定のビジョンと構想)をもった。これからの図書館には、「学術情報の中枢機能を担う」という理念(ミッション)と、図書館のビジョンにより将来構想を明らかにして、学内の大方の認知を得ておくことが大事である。今回ほどこのことを痛感したことはない。

参考にした資料

- 1) 関西大学図書館ビジョン推進チーム“図書館ビジョンの推進について - 関西大学図書館がめざす方向 - ”『関西大学図書館フォーラム』第5号、平成12年6月、pp. 71-74
- 2) 関西大学図書館機械化グループ“関西大学図書館機械化の実際 - 学術雑誌管理システムを中心に - ”『関西大学工業技術研究所 技苑』no.24、昭和54年5月、pp. 23-78
- 3) 船越一英“関西大学の図書館電算システム”『大学図書館研究』no.27、昭和60年12月、p.57
- 4) 堀込静香・中馬敏隆“雑誌タイトルの呼び出しキー - 実務的な考察 - ”『情報管理』vol.22、no.11、昭和55年2月、pp.854-865
- 5) 前掲『大学図書館研究』p.56
- 6) 学校法人関西大学『平成12年度事業報告書』、関西大学自己点検・評価委員会『関西大学<学の実化>自己点検・評価報告書 1999 - 2000』、関西大学図書館自己点検・評価委員会「平成12年度報告」(『関西大学図書館フォーラム2001』所収)など
- 7) 『図書館情報学ハンドブック』第2版、平成11年3月、丸善刊、p.244
- 8) LINUS/NC: Library Information Network UNIX System/ New Concept.
- 9) 前掲『図書館情報学ハンドブック』p.70
- 10) 広島大学附属図書館『広島大学附属図書館の電子化構想』平成10年3月(同図書館ホームページより)
- 11) 東北大学附属図書館『東北大学附属図書館の将来構想』平成12年12月(同図書館ホームページより)

<文責：船越一英 ふなこし・かずひで>